



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社
コード番号 9656 URL <https://www.greenland.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野隆徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 佐伯賢二

TEL 0968-66-2111

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

2023年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,970	17.0	392	44.8	401	24.0	307	34.5
2022年12月期第2四半期	2,538		271		324		228	

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 362百万円 (62.8%) 2022年12月期第2四半期 222百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	29.76	
2022年12月期第2四半期	22.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	19,152	9,678	50.5	936.26
2022年12月期	19,247	9,408	48.9	910.18

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 9,678百万円 2022年12月期 9,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		3.00		9.00	12.00
2023年12月期(予想)		5.00		7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	1.2	530	30.6	520	36.6	420	2.0	40.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	10,346,683 株	2022年12月期	10,346,683 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	9,260 株	2022年12月期	9,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	10,337,423 株	2022年12月期2Q	10,337,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、これまで猛威を振るっていた新型コロナウイルス感染症について、流行開始から約3年間を経て、ようやく収束の様相を呈したことで、次第にレジャーモードが高まり、各施設の客足にも復調が見られることとなりました。また、九州では、書き入れ時であるゴールデンウィークにおいて、雨天による集客の伸び悩みはありましたものの、春休みを中心に全国旅行支援事業の後押し効果もあり、遊園地ならびにホテルの利用者数は増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,970,701千円（前年同期比17.0%増）となり、営業利益は392,984千円（前年同期比44.8%増）、経常利益は401,816千円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307,678千円（前年同期比34.5%増）となりました。

項 目	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,970,701	2,538,691	432,009	17.0
営業利益	392,984	271,354	121,629	44.8
経常利益	401,816	324,156	77,660	24.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,678	228,807	78,870	34.5

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・遊園地セグメント

九州の『グリーンランド』におきましては、春のイベントとして、未就学児の女兒に高い人気を誇る「ひろがるスカイ！プリキュア」のフロアイベントを開催し、一緒に踊れるダンスステージ、体験型アトラクションやフォトスポットなど、親子一緒にプリキュアの世界観を楽しんでいただきました。

また、併せて、レジェンドライダーも多数参戦する当園のオリジナルショー「仮面ライダーギーツ バトルステージ」を開催し、日本最大級の屋外ステージを舞台に、迫力満点のアクションショーを展開いたしました。

そのほか、3月には、当園史上最大級となる12,000発の花火を使用し、最先端の打上げ技術を取り入れた「HANABIファンタジア～花火新時代の幕明け～」を開催したほか、ゴールデンウィークには、歴代の「仮面ライダー」大集合イベントなど話題性のあるイベントを開催いたしました。

そのほか、熊本県を中心に全国チェーン展開をしている「味千ラーメン」が園内に outlets したほか、レストラン店舗の建て替え、観覧車のゴンドラ改修や大型アトラクションの全面塗装など、施設の魅力拡充にも鋭意取り組みました。

また、3月からの入園料等利用料金の改定により収益基盤を強化するとともに、自動券売機の増設や電子チケットの販売促進に取り組み、お客様の利便性向上を図りました。

この結果、利用者数は前年同期比48,823人増加の396,364人となり、売上高は前年同期比219,724千円増加の1,150,027千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、1月に大雪の影響による客足の伸び悩みはありましたが、グレンデコンディションも良く、スキースクールなどの団体利用が堅調に推移し、利用者数は前年同期を上回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンより、話題性の高いキャラクターショーのほか、ご当地アイドルフェスティバルなど、バラエティに富んだイベント開催で集客を図りました。

『いわみざわ公園管理』におきましては、冬期間には、屋外で子ども達が自由に遊べるイベント「プレーパーク」を展開し、6月に「ローズフェスタ」を開催したほか、ツアーガイド実施による団体獲得にも取り組みました。また、『色彩館』では、「コンサート」や「洋らん展」など各種イベント開催により、リピーターの拡大を図りました。この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前年同期比3,393人減少の77,448人となり、売上高は前年同期比3,399千円減少の258,403千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比45,430人増加の473,812人となり、売上高は前年同期比216,325千円増加の1,408,430千円となりました。

・ゴルフセグメント

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、特色あるオープンコンペの開催のほか、女性用ティーイングエリア新設などのコース改良ならびにコース整備にも鋭意取り組み、幅広い層の利用者獲得を図りました。

また、新型コロナウイルス感染症の収束とともに、韓国からのゴルファー客のご利用に大きな回復傾向が見られ、集客の底上げに繋がりました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースにおきましては、メンバー限定の特典付与やクラブ主催コンペのルール見直し等による利用促進を図りました。また、ロッカールームや大浴場の改修など、積極的に施設の拡充を行うとともに、利便性の高いウェブ予約を活用して、お得なプランを打ち出すことで、ビジター客の獲得にも注力いたしました。

以上の結果、利用者数は前年同期比28人増加の74,012人となりましたが、売上高は前年同期比2,086千円減少の521,279千円となりました。

・ホテルセグメント

九州の『ホテルブランカ』におきましては、隣接する遊園地をご利用のお客様に向けたお得なセットプラン販売により集客を図りました。また、韓国からのゴルファー客の回復傾向も追い風として、ゴルフ場に隣接する利便性の高さをPRするなど、ゴルフバックの積極的な販売に努めました。

また、料飲部門におきましては、特色ある鍋バイキングや中庭バーベキューの拡充により、更なる収益拡大を図りました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、宿泊部門では、自社ホームページやOTA（オンライン・トラベル・エージェント）を活用して、遊園地やゴルフ場のご利用者に向けた様々な宿泊特典を分かりやすく案内することで利用拡大を図りました。

また、修学旅行につきましては、遊園地利用をはじめとしたリゾートホテルとしての魅力を強みとして、大きく集客を伸ばすことが出来ました。

料飲部門におきましては、和食レストラン「小岱」では、季節毎のメニューの充実化による集客を図り、洋食レストラン「フォンターナ」においては、好評なランチバイキングをPRして、子供会やスポーツ団体の取り込みに注力いたしました。

宴会部門におきましては、徐々に回復傾向が見られる企業等団体の大型宴会を中心に利用者獲得を図りました。

また、婚礼部門におきましては、SNSの活用や、婚礼試食会の機動的な実施により、お客様のニーズにマッチできる「ヴェルデ婚」を最大限に打ち出して利用獲得を図りました。

そのほか、宿泊予約システムや受付業務におけるIT化により業務効率化を取り進める一方、きめ細やかなサービスの提供に注力し、顧客満足度向上を図りました。

この結果、九州の『ホテルブランカ』ならびに『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は前年同期比10,541人増加の31,062人となり、売上高は前年同期比182,646千円増加の559,078千円となりました。

北海道の『ホテルサンブラザ』におきましては、駅に近い好立地を強みに、ニーズの高いビジネス客の集客を図りました。また、遊園地やスキー場のご利用セットプランの販売を促進したほか、近隣ゴルフ場と連携し、韓国からのゴルフツアー客を取り込むなど、更なる宿泊客の利用拡大を図りました。

料飲部門におきましては、岩見沢地域で強みを持つランチバイキングをはじめ、「黒ダイヤ酢豚」などに代表される地域ブランド「炭鉄港めし」やレディースランチなど、魅力あるメニュー展開で利用拡大を図りました。

北海道の『北村温泉ホテル』におきましては、「源泉掛け流し43℃の名湯」という魅力に加え、「温まりの湯」と銘打ち、強塩泉ならではの保温効果の高さをPRして、天然温泉の利用拡大を図りました。

また、三世代家族の思い出づくりをテーマとした「三世代宿泊プラン」の造成により、集客を図りました。

この結果、北海道の『ホテルサンブラザ』ならびに『北村温泉ホテル』を合わせた宿泊者数は前年同期比366人増加の8,894人となり、売上高は前年同期比59,356千円増加の245,944千円となりました。

以上の結果、宿泊者数は前年同期比10,907人増加の39,956人となり、売上高は前年同期比242,003千円増加の805,022千円となりました。

・不動産セグメント

不動産事業における賃貸収入につきましては、前年4月末にコンビニエンスストア「セブンイレブン」に係る土地賃貸借契約が終了したことに伴い減収し、売上高は前年同期比3,217千円減少の81,148千円となりました。

・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務は堅調に推移いたしましたものの、ポゾテックやコールサンド等の建設資材販売のほか、土木工事受注が伸び悩んだことで、売上高は前年同期比21,014千円減少の154,820千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、19,152,652千円（前連結会計年度末比94,478千円減少）となりました。

流動資産は、881,681千円（前連結会計年度末比266,249千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

固定資産は、18,270,970千円（前連結会計年度末比171,770千円増加）となりました。これは主に、建物及び構築物、投資有価証券等が増加したことによるものであります。

流動負債は、5,231,617千円（前連結会計年度末比584,582千円減少）となりました。これは主に、営業未払金、短期借入金、未払金等が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,242,526千円（前連結会計年度末比220,469千円増加）となりました。これは主に、長期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産は、9,678,508千円（前連結会計年度末比269,633千円増加）となりました。これは主に、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び期末配当予想につきましては、2023年2月13日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想及び配当予想につきましては、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢の変化や事業運営におけるさまざまな状況変化によって、予想の数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,260	543,024
受取手形及び売掛金	309,590	174,921
商品	41,364	45,444
原材料及び貯蔵品	51,753	51,677
その他	50,961	69,634
貸倒引当金	△2,999	△3,021
流動資産合計	1,147,930	881,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,756,638	1,853,502
機械装置及び運搬具(純額)	436,227	436,148
土地	14,838,467	14,838,753
その他(純額)	115,791	148,169
有形固定資産合計	17,147,124	17,276,572
無形固定資産		
その他	203,104	206,577
無形固定資産合計	203,104	206,577
投資その他の資産		
投資有価証券	261,065	340,145
繰延税金資産	218,168	177,767
退職給付に係る資産	190,357	197,214
その他	80,180	72,891
貸倒引当金	△800	△200
投資その他の資産合計	748,971	787,820
固定資産合計	18,099,200	18,270,970
資産合計	19,247,131	19,152,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,741	45,263
営業未払金	151,698	77,897
短期借入金	4,664,660	4,412,201
未払金	449,447	300,202
未払法人税等	157,113	127,131
その他	296,538	268,922
流動負債合計	5,816,199	5,231,617
固定負債		
長期借入金	1,537,256	1,782,241
長期預り金	2,349,222	2,310,522
退職給付に係る負債	11,350	9,357
その他	124,228	140,405
固定負債合計	4,022,056	4,242,526
負債合計	9,838,256	9,474,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	437,565	652,206
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	9,382,464	9,597,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,409	81,402
その他の包括利益累計額合計	26,409	81,402
純資産合計	9,408,874	9,678,508
負債純資産合計	19,247,131	19,152,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,538,691	2,970,701
売上原価	1,984,394	2,272,685
売上総利益	554,297	698,015
販売費及び一般管理費	282,943	305,031
営業利益	271,354	392,984
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	5,029	5,147
受取賃貸料	3,468	4,662
受取保険金	3,789	—
助成金収入	54,732	14,592
雑収入	8,451	6,594
営業外収益合計	75,474	31,002
営業外費用		
支払利息	20,455	17,663
雑損失	2,217	4,505
営業外費用合計	22,672	22,169
経常利益	324,156	401,816
特別利益		
固定資産売却益	3,299	2,965
固定資産交換差益	—	2,227
工事負担金等受入額	—	30,000
特別利益合計	3,299	35,193
特別損失		
固定資産除売却損	1,213	3,457
固定資産圧縮損	—	2,227
特別損失合計	1,213	5,684
税金等調整前四半期純利益	326,242	431,325
法人税、住民税及び事業税	58,277	98,011
法人税等調整額	39,157	25,636
法人税等合計	97,435	123,647
四半期純利益	228,807	307,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,807	307,678

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	228,807	307,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,016	54,992
その他の包括利益合計	△6,016	54,992
四半期包括利益	222,791	362,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,791	362,670
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,242	431,325
減価償却費	158,514	156,533
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,943	△6,857
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△948	△1,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251	△578
受取利息及び受取配当金	△5,032	△5,153
支払利息	20,455	17,663
受取保険金	△3,789	—
助成金収入	△54,732	△14,592
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,086	491
固定資産交換差益	—	△2,227
工事負担金等受入額	—	△30,000
固定資産圧縮損	—	2,227
売上債権の増減額 (△は増加)	104,718	144,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,494	△4,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,115	△125,279
未払金の増減額 (△は減少)	△2,897	△106,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,826	△91,924
その他	△23,066	△22,141
小計	309,746	341,514
利息及び配当金の受取額	5,032	5,153
利息の支払額	△21,197	△18,129
保険金の受取額	3,789	—
助成金の受取額	54,732	14,592
法人税等の支払額	△45,988	△126,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,115	216,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,295	△229,163
有形固定資産の売却による収入	3,300	4,000
無形固定資産の取得による支出	△3,697	△9,680
その他	△2,348	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,040	△231,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	340,000	△170,000
長期借入れによる収入	190,000	818,000
長期借入金の返済による支出	△656,018	△655,474
長期預り金の受入による収入	6,000	1,600
長期預り金の返還による支出	△63,900	△40,300
リース債務の返済による支出	—	△586
配当金の支払額	△20,495	△92,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,413	△139,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,338	△154,236
現金及び現金同等物の期首残高	691,486	697,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,147	543,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,192,105	523,366	563,018	84,365	175,834	2,538,691	—	2,538,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,121	5,533	10,534	5,604	5,870	29,663	△29,663	—
計	1,194,226	528,899	573,553	89,969	181,705	2,568,355	△29,663	2,538,691
セグメント利益又は損失(△)	360,453	72,332	△93,198	54,041	43,172	436,800	△165,446	271,354

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,408,430	521,279	805,022	81,148	154,820	2,970,701	—	2,970,701
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,365	5,556	9,849	5,604	6,911	32,286	△32,286	—
計	1,412,796	526,835	814,871	86,752	161,731	3,002,988	△32,286	2,970,701
セグメント利益又は損失(△)	424,167	53,407	19,606	52,764	25,532	575,478	△182,493	392,984

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,834千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。